



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東
コード番号 3979 URL <https://www.uluru.biz/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 Co-CFO (氏名) 内丸 泰昭 (TEL) 03(6221)3069
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,485	15.0	107	△61.5	59	△74.9	82	△66.9	48	△69.2
2024年3月期第1四半期	1,292	21.6	280	—	237	—	248	—	156	—

(※) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 48百万円(△69.2%) 2024年3月期第1四半期 156百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	6.99	—
2024年3月期第1四半期	22.70	22.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,686	2,618	46.0
2024年3月期	6,051	2,811	46.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,618百万円 2024年3月期 2,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,130	20.1	1,000	△34.1	750	△43.4	700	△45.7	450	△37.5	65.03

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,925,400株	2024年3月期	6,925,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	5,951株	2024年3月期	5,951株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	6,919,449株	2024年3月期1Q	6,911,557株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループはこれまで様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開してまいりました。

今後も、「労働力不足を解決し人と企業を豊かに」というコーポレートビジョンのもと、「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指し上記社会課題の解決に一層向き合っております。

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して、2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO (Business Process Outsourcing) 事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として2007年2月に当社グループを経由せずにクライアントと主に主婦のクラウドワーカーの業務受発注をマッチングさせるクラウドソーシング事業「シュフティ」を開始。さらに、BPO事業で培われたノウハウとクラウドソーシング事業が持つリソースを掛け合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS (Crowd Generated Service) 事業として、現在も売上高の約半分及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS (エヌジェス)」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を開始。また2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto (アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社の全株式を、2023年1月にはNJSSとの連携を目的に入札情報検索サービス「nSearch」を運営する株式会社ブレインフィードの全株式をそれぞれ取得して完全子会社化し、現在の事業構成へと至っております。「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」・「nSearch」はいずれもSaaS (Software as a Service) であり、現在ではSaaS事業が当社グループの成長の基盤となっております。そのようなSaaS事業を取り巻く環境につきましては、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」によると、国内SaaS市場規模は、2023年度において14,128億円の見込みとなっており、2027年度には20,990億円に達すると予測されております。

当第1四半期連結累計期間においては、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、全社的に人的資本投資を中心とした規律ある成長投資を実施してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,485,963千円(前年同期比15.0%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額(以下同様))は107,802千円(前年同期比61.5%減)、営業利益は59,707千円(前年同期比74.9%減)、経常利益は82,217千円(前年同期比66.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は48,369千円(前年同期比69.2%減)となりました。また、NJSS、nSearch、えんフォト、fondeskといったSaaSのARR(年間経常収益)を合計した全社ARRも約45億円と成長基調を継続しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業	1,030	79.8	1,166	78.5	13.2
NJSS	672	52.1	761	51.3	13.2
fondesk	201	15.6	236	15.9	17.5
フォト	156	12.1	168	11.3	7.6
その他	—	—	—	—	—
BPO事業	255	19.7	313	21.1	22.7
クラウドソーシング事業	6	0.5	5	0.4	△4.8
合計	1,292	100.0	1,485	100.0	15.0

① CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、有料契約件数が2024年6月末時点で6,756件と2024年3月末比で189件増加したうえ、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.41%と最低水準となり、ARR(年間経常収益)が30億円を突破するなど、成長を続けております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、人的資本投資やマーケティング施策等の各種成長投資を実施したため、当該投資によりコストは増加しております。

このほか、完全子会社化である株式会社ブレインフィードが運営する「nSearch(エヌ・サーチ)」とのシナジー創出や、NJSSで蓄積された入札関連ノウハウと、うるるBPOが保有する案件履行にかかるノウハウを掛け合わせたBPaaS「入札BPO」、公共機関の事業(予算)情報や公開・統計情報、入札データからみる自治体の傾向・特徴、アプローチに必要な組織情報を一括検索・管理できる情報支援ツール「GoSTEP」の展開などにも継続的に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるCGS事業 NJSSの売上高は761,689千円(前年同期比13.2%増)となり、セグメントEBITDAは324,007千円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益は296,450千円(前年同期比8.4%減)となりました。

NJSS KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	672	709	722	769	761	-	-	-
売上総利益(百万円)	620	655	670	709	697	-	-	-
EBITDA(百万円)	344	401	410	426	324			
ARR(百万円)	2,654	2,754	2,801	2,875	3,017	-	-	-
NJSS 有料契約件数	5,980	6,247	6,377	6,567	6,756	-	-	-
NJSS ARPU(円)	1,166	1,162	1,158	1,151	1,151	-	-	-
入札BPO ARPU(円)	-	-	11	72	26	-	-	-
NJSS 解約率(%)	1.44	1.42	1.47	1.53	1.41			
NJSS LTV(千円)	2,208	2,255	2,174	2,060	2,236			
入札BPO LTV(千円)	-	-	22	129	51			
nSearch 有料契約件数	485	550	565	566	578			
従業員数(人)	114	111	112	112	134			

- (注) 1. ARR:「年間経常収益」。各四半期末時点のMRRに12を乗じて算出。当連結会計年度第1四半期より、「nSearch」「GoSTEP」等の周辺サブスクリプションビジネスも含めたMRRに12を乗じた数値
2. ARPU:有料契約一件当たりの日割り売上高。入札BPO ARPUは、スポット売上高も含む。
3. 解約率:前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。
4. LTV:「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。
5. 従業員数:臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。同定義でブレインフィードを含む。

② CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、企業のDX等の追い風が続き、2024年6月末時点で有料契約件数が4,980件(2024年3月末比186件増加)と成長したうえ、UI・UX改善のためのシステム改修を行うなどユーザー利便性向上に継続的に取り組んできた結果、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.2%(同2024年3月末1.3%)と最低水準となり、ARR(年間経常収益)は9億円を突破するなど、成長を続けております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主にマス広告等大型マーケティング施策に注力したため、当該投資によりコストは増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるCGS事業 fondeskの売上高は236,724千円(前年同期比17.5%増)となり、セグメントEBITDAは4,762千円(前年同期比92.4%減)、セグメント利益は4,575千円(前年同期は92.7%減)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(百万円)	201	206	214	211	236	-	-	-
EBITDA(百万円)	62	61	75	69	4	-	-	-
有料契約件数	4,272	4,469	4,682	4,794	4,980	-	-	-
ARPU(円)	15,725	15,412	15,274	14,676	15,845	-	-	-
解約率(%)	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	-	-	-
ARR(百万円)	806	826	858	844	946			
従業員数(人)	14	15	15	16	18	-	-	-

(注) 1. ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。

2. 解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。

3. ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。

4. 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

③ CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、園当たり売上高は29,685円と、前連結会計年度第1四半期と比較して概ね横ばいでしたが、2024年6月末の契約園数は4,845園(2024年3月末比120件増加)と堅調に推移した結果、ARR(年間経常収益)は約6億円となるなど、前連結会計年度第1四半期比で成長しております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主に人的資本投資に注力したため、当該投資によりコストは増加しております。

このほか、完全子会社化であるOurPhoto株式会社が運営する出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」とえんフォトとのシナジー創出にも継続的に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるCGS事業 フォトの売上高は168,563千円(前年同期比7.6%増)となり、セグメントEBITDAは△1,422千円(前年同期は13,225千円)、セグメント損失は3,619千円(前年同期は5,673千円のセグメント利益)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	156	133	203	233	168	-	-	-
EBITDA(百万円)	13	△15	20	51	△1	-	-	-
えんフォト 契約園数	4,339	4,525	4,624	4,725	4,845	-	-	-
えんフォト 園当たり売上高(円)	29,901	25,164	31,079	45,397	29,685	-	-	-
えんフォト ARR(百万円)	518	455	574	858	575	-	-	-
OurPhoto 撮影件数(件)	3,977	2,813	9,257	3,085	3,669			
従業員数(人)	37	36	37	34	41	-	-	-

(注) 1. ARR: 「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。

2. 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

④ BPO事業

BPO事業におきましては、DX需要の高まりに伴いスキャン業務が好調に推移したことに加え、SaaS事業者を人力でサポートするBPaaS領域での事業展開により、売上高が伸長いたしました。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、人的資本投資やホームページ改修といった成長のための各種施策を実施したため、当該投資によりコストは増加しております。

このほか、NJSSで蓄積された入札関連ノウハウと、うるるBPOが保有する案件履行にかかるノウハウを掛け合わせたBPaaS「入札BPO」にも継続的に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は313,090千円(前年同期比22.7%増)となり、セグメントEBITDAは△20,950千円(前年同期は13,939千円)、セグメント損失は36,787千円(前年同期は3,046千円のセグメント利益)となりました。

BPO KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	255	291	326	602	313	-	-	-
EBITDA(百万円)	13	37	44	147	△20			
従業員数(人)	135	134	134	148	177	-	-	-

(注) 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

⑤ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2024年3月末時点で約46万人となっておりますが、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は5,895千円(前年同期比4.8%減)となり、セグメントEBITDAは△1,699千円(前年同期は△4,371千円)、セグメント損失は1,757千円(前年同期は4,418千円のセグメント損失)となりました。

クラウドソーシング KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	6	7	7	5	5	-	-	-
EBITDA(百万円)	△4	△1	△2	△2	△1			
従業員数(人)	6	5	5	5	5	-	-	-

(注) 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ364,470千円減少し、5,686,889千円となりました。これは主に現金及び預金の減少153,859千円、売掛金の減少288,089千円、無形固定資産その他の増加71,003千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ170,627千円減少し、3,068,861千円となりました。これは主に未払法人税等の減少371,685千円、契約負債の増加249,138千円、長期借入金の減少10,001千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ193,843千円減少し、2,618,027千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加48,369千円、前連結会計年度の期末配当の実施による利益剰余金の減少242,180千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年11月14日に新たな経営方針として、人的資本投資を中心とした規律ある成長投資やM&Aなどによって売上高だけでなく持続的な利益の成長を目指す「ULURU Sustainable Growth」を掲げております。当第1四半期連結累計期間においては、当該経営方針・経営戦略等について重要な変更はございません。

また、当連結会計年度の通期連結業績予想についても、2024年5月14日に決算短信で公表した内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,589,867	3,436,008
売掛金	613,057	324,967
仕掛品	15,173	46,184
その他	155,620	165,164
貸倒引当金	△6,502	△5,015
流動資産合計	4,367,217	3,967,309
固定資産		
有形固定資産	219,688	231,498
無形固定資産		
のれん	225,630	214,349
その他	460,088	531,091
無形固定資産合計	685,719	745,440
投資その他の資産		
投資有価証券	464,123	464,074
その他	314,611	278,566
投資その他の資産合計	778,734	742,640
固定資産合計	1,684,142	1,719,579
資産合計	6,051,359	5,686,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,113	147,032
1年内返済予定の長期借入金	40,004	40,004
未払法人税等	380,223	8,538
契約負債	1,596,945	1,846,083
賞与引当金	127,260	51,545
その他	721,485	816,285
流動負債合計	3,070,031	2,909,488
固定負債		
長期借入金	158,329	148,328
その他	11,128	11,045
固定負債合計	169,457	159,373
負債合計	3,239,489	3,068,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,746	1,037,746
資本剰余金	1,020,046	1,020,046
利益剰余金	753,710	559,899
自己株式	△427	△427
株主資本合計	2,811,076	2,617,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	761
その他の包括利益累計額合計	793	761
純資産合計	2,811,870	2,618,027
負債純資産合計	6,051,359	5,686,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,292,386	1,485,963
売上原価	326,794	440,540
売上総利益	965,592	1,045,423
販売費及び一般管理費	727,806	985,715
営業利益	237,786	59,707
営業外収益		
受取利息	2	112
補助金収入	10,640	21,551
その他	857	1,029
営業外収益合計	11,500	22,693
営業外費用		
支払利息	46	183
その他	818	0
営業外費用合計	864	183
経常利益	248,422	82,217
税金等調整前四半期純利益	248,422	82,217
法人税、住民税及び事業税	59,089	2,756
法人税等調整額	32,430	31,091
法人税等合計	91,519	33,847
四半期純利益	156,902	48,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,902	48,369

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	156,902	48,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	△32
その他の包括利益合計	△115	△32
四半期包括利益	156,787	48,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,787	48,337

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	672,758	201,539	156,668	—	255,226	6,193	1,292,386	—	1,292,386
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	105	3,451	3,556	△3,556	—
計	672,758	201,539	156,668	—	255,331	9,645	1,295,943	△3,556	1,292,386
セグメント利 益又は損失 (△)	323,661	62,435	5,673	△10,739	3,046	△4,418	379,658	△141,872	237,786

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△141,872千円は、セグメント間取引消去298千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△142,171千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	761,689	236,724	168,563	—	313,090	5,895	1,485,963	—	1,485,963
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	1,228	4,385	5,613	△5,613	—
計	761,689	236,724	168,563	—	314,319	10,280	1,491,577	△5,613	1,485,963
セグメント利 益又は損失 (△)	296,450	4,575	△3,619	△14,585	△36,787	△1,757	244,276	△184,568	59,707

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△184,568千円は、セグメント間取引消去526千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△185,095千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	24,163千円	36,813千円
のれん償却額	18,388千円	11,281千円